

政策シート

政策名

01 超高齢社会への対応

予算費目名

01 老人福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05 健康・福祉

理想の姿
(30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱
(10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	⑨イノベーション	⑩不平等					
-----	-----	-----	----------	------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,264,098	2,212,502	2,094,872	2,356,794	2,107,820	3,111,670
決算	2,219,661	2,171,842	2,021,301	2,241,299	1,988,092	3,005,747
人件費(報酬等)(A)		879	524	576	582	611
人件費(人工分)(B)	65,100	67,200	74,760	74,620	76,300	106,820
年間経費(決算+A+B)	2,284,761	2,239,921	2,101,835	2,316,495	2,064,974	3,113,178

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.74 女76.65	—	—	男73.70 女75.95	—	—
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標	—	—	—	—	—	男80.7 女84.5
		実績	—	—	—	—	—	2026 公表
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数	人	目標	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050	4,300
		実績	4,186	4,176	4,129	4,088	4,079	4,189

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

第10次浜松市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:2024年度～2026年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	—	—		3,500		0.5				
2	高齢者施設等運営事業	—	○		415,500	406,512	1.7			0.2	
3	民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)	—	—		532,892	544,312	0.1			0.2	
4	敬老支援事業	—	—		270,635	264,980	1.3			0.8	462
5	シニアクラブ支援事業	—	○		56,734	57,185	0.4			0.5	149
6	高齢者生活支援事業	—	—		35,510	31,337	0.4			0.9	
7	高齢者生活支援ハウス事業	—	—		27,550	29,252	0.1				
8	認知症施策推進事業	○	○		36,500	16,613	2.7			0.7	
9	外国人高齢者福祉手当支給事業	—	—		2,053	795	0.1			0.2	
10	ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)	—	—		16,917	13,837	0.4			0.1	
11	地域介護予防活動支援事業	○	○		132,282	128,251	1.1			0.5	
12	包括的支援事業	—	—		835,509	837,045	2.3			0.4	
13	養護老人ホーム入所事業	—	—		700,115	740,287	0.2				
14	老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	—	○		8,680		1.0			0.6	
15	老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	—	—		1,004	1,004					
16	高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	—	—		1,324	4,500				0.2	
17	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	—	—		4,142	5,239	0.1				
18	国庫支出金等精算返還金	—	—		1,889	1,889					
19	高齢者福祉デジタル運営経費	—	—		25,018	23,848	0.2			0.1	
20	高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		5,424	4,784	0.3			0.5	
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,113,178	3,111,670	12.9			5.9	611

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 01	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画を「はままつ友愛の高齢者プラン」として一体的に策定し、高齢者保健福祉施策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	—	一般会計	自治事務(法令義務)	老人福祉法、介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	総合的な計画として、「浜松市高齢者保健福祉計画」及び「浜松市介護保険事業計画」を一体的に策定し、高齢者に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,678	3,176		5,451	3,184	
	決算	4,561	2,563		5,380	2,858	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,561	2,563		5,380	2,858	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	7,700	4,200	4,200	4,900	3,500
人工	正規	0.9	1.1	0.6	0.6	0.7	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		10,861	10,263	4,200	9,580	7,758	3,500

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
健康寿命の延伸(歳)		目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	男73.70 女75.95	—	—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	01	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

また、2023年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間: 2024年度～2026年度)の進捗を管理する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【計画の概要】

基本理念

「地域で共に支え合い 安心していきいきと暮らすことのできるまち 浜松～地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進～」

基本目標

- ①地域でともに支え合い…生活支援・住まい
- ②いきいきと健やかに…予防
- ③安心して最期まで暮らす…医療・介護

7つの重点施策

- ①地域共生社会の実現
- ②自立支援、介護予防・重度化防止
- ③介護サービス基盤の整備・質の向上
- ④在宅医療・介護連携の推進
- ⑤認知症施策の総合的推進
- ⑥人材の確保・定着・育成
- ⑦災害や感染症対策に係る体制の整備

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の指針の把握、介護保険制度等の改正

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗を管理した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画で設定した計画の進捗を管理する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 02	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート (事業名) 02 高齢者施設等運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の生きがいづくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援するとともに、高齢者と子どもの世代を超えた交流の場を提供することを目的とした「ふれあい交流センター」や、「介護予防拠点施設」等を設置し運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市ふれあい交流センター条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	活動・交流の場の提供や講座等の実施を通じて高齢者の健康増進を支援する。 令和2年(2020年)4月から老人福祉センターなどを高齢者のみを対象とした施設から、子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換したことから、計画的に多世代型施設への改修工事を実施する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	344,897	320,652	304,534	369,986	254,586	406,512
	決算	338,142	312,732	294,139	365,174	243,430	403,040
	国・県支出		2,314				
	市債		24,100	26,200	92,600	6,400	119,000
	その他	5,981	3,379	3,179	2,429	1,725	2,115
	一般財源	332,161	282,939	264,760	270,145	235,305	281,925
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,860	11,760	12,460	13,160	11,760	12,460
人工	正規	1.9	1.6	1.7	1.8	1.6	1.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		352,002	324,492	306,599	378,334	255,190	415,500

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老人福祉センター利用者数(人)		目標	505,000					
		実績	400,039					
ふれあい交流センターへ転換 2019:2020~2022年度事業者の選定 2020:転換、運営 2021年以降は利用者数(人)を指標に設定		目標	事業者選定	転換	369,000	372,000	375,000	378,000
		実績	選定済	転換済	241,694	245,574	224,210	258,604
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	02	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

地域の高齢者や子育て世代の活動の拠点として、「ふれあい交流センター」や「介護予防拠点施設」を管理運営し、高齢者の健康増進、介護予防や地域の子育てを支援する。

【ふれあい交流センター】12施設 主な事業内容: 高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
湖東、江之島、湖南、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ

【介護予防拠点施設】3施設 主な事業内容: 元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター

【その他】
施設整備事業、施設用地管理事業

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度

【ふれあい交流センター】

- ・12施設において、高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションを実施した。
- ・施設利用者数 247,660人

【介護予防拠点施設】

- ・介護予防拠点施設3施設において、元気はつらつ教室など介護予防事業を実施した。
- ・施設利用者数 10,944人

(共通課題)

- ・設置から30年以上を経過している施設もあり、施設・設備の老朽化が課題となっている。
- ・市公共施設等総合管理計画や市公共建築物長寿命化指針等を踏まえ、今後も、計画的な改修やあり方の見直しを行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルスの感染症対策を踏まえた利用を行ったため、大規模で人が密集する行事の開催等が依然難しい状況であった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ふれあい交流センター可美及び青龍の浴室改修工事を実施した。
- ・ふれあい交流センター陽だまりの浴室改修工事の設計を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・子育て世代を含めた利用促進等、運営面での課題を指定管理者と連携を図り、情報共有ながら取り組みを行う。
- ・ふれあい交流センター可美及び青龍の閉鎖した浴室を改修して、キッズルームや講座室を増設したことにより、子育て世代にも利用しやすい施設となったことを周知し、子育て世代の利用を促進する。
- ・ふれあい交流センター陽だまりの浴室改修工事を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	03	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにすることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	軽費老人ホーム入所者負担軽減補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにする。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	551,506	551,447	547,573	560,304	558,605	544,312
	決算	546,689	541,549	521,576	519,321	523,033	531,632
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	546,689	541,549	521,576	519,321	523,033	531,632
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,680	1,680	1,960	1,960	1,260	1,260
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		548,369	543,229	523,536	521,281	524,293	532,892

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
助成対象者数(人)		目標	798	798	798	798	798	798
		実績	781	780	765	761	756	750
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	03	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助する。

- ・対象施設: 16施設
- ・定員: 798人



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助した。

- ・対象施設: 16施設
- ・助成対象人数: 750人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・軽費老人ホームは、低所得の人でも安価に入居できることから入居率は常に高い状況にあるが、制度創設時と比較して、近年は安価に入居できる有料老人ホーム等の施設も増加しているため、施設の適正数について、他入所施設の増加状況を踏まえ判断していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対して、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対して、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 04	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 敬老支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

長寿を祝い敬老思想の高揚、高齢者福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市敬老会等開催費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	敬老祝金品の贈呈等をととして、高齢者に健康で長生きしていただけるよう意識づけることに繋がり、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	244,745	211,319	210,226	224,621	271,073	264,980
	決算	243,411	210,680	209,637	224,319	247,301	258,833
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	243,411	210,680	209,637	224,319	247,301	258,833
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			440	404	439	440	462
人件費(人工分)(B)		11,480	8,680	8,540	8,540	8,540	11,340
人工	正規	1.4	1.0	0.9	0.9	0.9	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
年間経費(決算+A+B)		254,891	219,800	218,581	233,298	256,281	270,635

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
敬老会出席率(%)		目標	40	42	44	46	48	50
		実績	35	41	36	19	23	31
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	04	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【敬老祝品金の贈呈】

- ・地域の自治会等を通じて敬老祝金を贈呈する。
- ・金額は、年度内88歳到達者に10,000円、年度内100歳到達者に30,000円。

【敬老祝品の贈呈】

- ・年度内100歳到達者に額入り市長寿詞を贈呈する。
- ・贈呈方法は、市長もしくは市長代理、または宅配等。

【敬老会等開催費補助金の交付】

- ・敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付する。
- ・敬老会を開催せず、祝品の贈呈のみを行う場合の補助金単価は1,500円が限度となる。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【敬老祝金の贈呈】

- ・88歳到達者4,989人に10,000円を、100歳到達者343人に30,000円を贈呈した。

【敬老祝品の贈呈】

- ・100歳到達者342人に額入り市長寿詞を贈呈した。

【敬老会等開催費補助金の交付】

- ・敬老会を開催した自治会等に対して対象者1人につき2,000円を限度)として補助を実施した。
(敬老祝品の贈呈のみの場合は、1,500円が限度)
- ・補助金交付申請者数: 106,701人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・高齢化により事業対象者及び事業費が増加しているため、限られた財源で事業を継続するためにも、対象年齢や単価変更の検討が必要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・100歳到達者に対する敬老祝金について、一部地域の対象者に対して、市から口座振込による贈呈を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・敬老祝金は原則市から口座振込による贈呈とする。
- ・業務マニュアルの整備・運用により、会計年度任用職員の扱う事務範囲を拡大し、効率的な事業運営に努める。

事業シート

(事業名) 05 シニアクラブ支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するシニアクラブ(老人クラブ)について、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動の実施及び推進を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市老人クラブ活動費補助金交付要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	シニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	61,918	61,394	60,646	59,210	57,601	57,185
	決算	58,427	56,682	56,306	59,210	57,601	52,385
	国・県支出	19,597	19,562	19,456	19,014	18,415	18,313
	市債						
	その他						
	一般財源	38,830	37,120	36,850	40,196	39,186	34,072
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			439	120	137	142	149
人件費(人工分)(B)		4,760	5,460	5,460	3,920	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		63,187	62,581	61,886	63,267	61,943	56,734

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
シニアクラブ加入者率(%)		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	8.3	7.9	7.6	7.0	6.5	6.1
シルバーサポーター派遣回数(回)		目標	170	173	176	179	182	185
		実績	114	44	50	82	108	130
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	05	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援】

- ・高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付。

【単位老人クラブに対する活動支援】

- ・活動費の助成
- ・高齢者の作品展開催事業

高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいづくりの推進を図るため、作品展を開催。

【シルバーサポート事業】

- ・シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターを派遣。
- ・シルバーサポーター養成講座の開催
- ・シルバーサポーターフォローアップ講座の開催

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

【シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援】

- ・高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付した。

【単位クラブに対する活動支援】

- ・シニアクラブ活動を行う単位クラブに対して交付金を交付した。
- ・クラブ数:360クラブ 会員数:16,779人
- ・高齢者の生きがいづくりを図るため、作品展を開催した。【開催日:2024.11.14～11.18(5日間) 出品数:204点】

【シルバーサポート事業】

- ・シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行った。

(派遣回数:130回 延参加者数:3,139人)
- ・派遣回数について、目標値を下回っているため、各単位クラブに対して事業の積極的な周知を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・サロン等の活動主体の多様化により、シニアクラブ数及び会員数は減少傾向にある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

- ・シニアクラブ活動の活性化のためにシルバーサポート事業を推進する必要がある。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

- ・高齢者の作品展にて多くの作品を募集するためシニアクラブと引き続き連携していく。
- ・シルバーサポート事業に関して積極的にPRし、利用回数の増加を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	06	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

事業シート

(事業名) 06 高齢者生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1975	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓	③保健							⑩不平等
事業とゴールの 関連性	高齢者配食サービス事業、日常生活上の軽度援助事業はいずれも、身体的・経済的な日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活能力の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	27,967	27,822	29,451	31,882	33,070	31,337
	決算	25,517	27,365	28,556	29,005	28,047	30,190
	国・県支出						
	市債						
	その他	419	368	219	152	112	88
	一般財源	25,098	26,997	28,337	28,853	27,935	30,102
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	3,640	5,460	4,620	5,320	5,320
人工	正規	0.1	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.3	0.7	0.9	0.9	0.9
年間経費(決算+A+B)		27,617	31,005	34,016	33,625	33,367	35,510

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
配食サービス延利用食数(食)		目標	86,100	86,500	74,100	74,400	74,700	84,000
		実績	69,812	76,186	82,078	84,666	80,815	81,666
軽度生活援助員延派遣回数(回)		目標	1,425	1,465	1,505	1,545	1,585	597
		実績	866	720	407	287	210	173
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	06	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 1 高齢者配食サービス事業
 - ・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認。
- 2 日常生活上の軽度援助事業
 - ・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

【高齢者配食サービス事業】
 - ・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行った。
(配食数:81,666食)
【日常生活上の軽度援助事業】
 - 簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣した。
(派遣時間数:300.5時間)
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
【高齢者配食サービス事業】
 - ・新型コロナ感染症拡大時は宅配需要が旺盛で、サービス利用が増えていたが、現在はコロナ以前に戻りつつある。
 - ・物価やガソリン代、人件費の高騰が事業者の経営を圧迫している。
【軽度生活援助員派遣事業】
 - ・地区社協等による家事支援や、民間や住民主体による類似サービスの充実により、需要が減少している。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

 /
事業費

現状

人工

現状

 - ・計画どおり実施した。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

業務改善

 /

一部廃止

事業費

現状

人工

現状

【高齢者配食サービス事業】
 - ・中山間地域へ事業者が参入しやすくするよう委託条件の見直しや、地域限定でボランティアによる配食活動の導入支援などの検討を行う。
 - ・中山間地域も含めて、物価やガソリン代等の高騰で事業者の撤退を招かないよう、委託料について検討を行う。
【日常生活上の軽度援助事業】
 - ・利用者の減少と、地区社協等による家事支援や類似の民間・住民主体サービスの充実に鑑み、2025年度末をもって事業を廃止する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 07	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 07 高齢者生活支援ハウス事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者に対して、介護支援、住居及び交流機会を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市生活支援ハウス運営事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者に対して、介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,214	31,214	32,620	28,283	30,242	29,252
	決算	28,817	29,510	27,370	25,182	27,207	26,850
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	28,817	29,510	27,370	25,182	27,207	26,850
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		29,517	30,210	33,320	25,882	27,907	27,550

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用定員(人)		目標	36	36	41	41	41	41
		実績	36	41	41	41	41	41
利用率(延利用者数÷(定員×年間日数)) (%)		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	58	42	34	37	35	36
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	07	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる入所施設である「生活支援ハウス」を設置運営する。
- ・施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託)
- ・定員 41人

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・生活支援ハウス4施設(定員41人)を、社会福祉法人4法人に委託して設置運営した。
- ・一部施設で稼働率が低下していることが課題である。
- ・委託料については、平成16年に国から示された基準単価を準用しており、物価や人件費の高騰も考慮に入れた、金額の妥当性について検討が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・生活支援ハウスは、常時の介護は必要でないが、在宅生活に不安のある高齢者が、短期間利用できる施設であり、高齢者数の増加に伴い、今後も利用者は継続して見込まれる。
- ・中山間地においては、交通等の公共サービスの低下に伴い、足の確保などが難しい高齢者が、通院等のために短期間利用することも一定数見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・一人暮らしに不安のある高齢者の一時的な待機場所としての役割を果たしている一方で、施設の稼働率の低下が課題となっている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・今後も一定の利用が見込まれるため今後も事業を実施していくが、昨今の需給バランスを考慮し、令和6年度末で1施設の運営を終了した。4施設(定員41人)⇒3施設(36人)
 - ・利用実績も考慮しつつ、収支の均衡がとれる委託料となるよう委託料の見直しを行う。
 - ・今後の生活支援ハウスの運営方法や委託料等の検討に向けた調査やヒアリング等を実施する。

事業シート (事業名) 08 認知症施策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

認知症に対する理解を深める広報・啓発とともに、認知症の高齢者が地域の中で生活するための支援者を養成することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める。また、認知症高齢者に対する早期発見・早期治療を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	認知症高齢者に対する早期発見・早期対応を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,948	16,736	16,706	17,099	16,926	16,613
	決算	15,169	14,074	14,260	14,481	14,845	15,640
	国・県支出	7,618	7,489	7,549	7,896	7,702	8,152
	市債						
	その他						
	一般財源	7,551	6,585	6,711	6,585	7,143	7,488
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,860	15,120	19,460	19,460	18,760	20,860
人工	正規	1.7	1.8	2.5	2.5	2.4	2.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7
年間経費(決算+A+B)		29,029	29,194	33,720	33,941	33,605	36,500

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認知症サポーター養成人数・単年度(人)	Ⅲ-3(2) ア	目標	4,600	4,700	3,500	3,600	3,700	3,450
		実績	3,565	2,393	2,863	3,334	4,157	4,096
認知症サポート医養成人数(H17～累計) (人)		目標	58	60	85	90	95	93
		実績	73	76	80	85	92	98
認知症チェックシートの配布数・単年度(人)		目標	5,000	5,000	3,500	3,500	4,000	4,000
		実績	2,100	3,000	4,000	4,000	3,000	3,500
認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証 数(か所)		目標	—	—	100	105	110	115
		実績			2	52	54	68
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	08	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 【予防(重度化防止)】
 - ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックシートの配付
- 【早期発見・早期対応】
 - ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源)の配付
 - ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成
- 【本人・家族支援】
 - ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
 - ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成
- 【普及・啓発】
 - ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業
 - ・アルツハイマー月間における周知啓発(浜松城ライトアップ等)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 【予防・重度化防止】
 - ・認知症気づきチェックシートの印刷・配布:3,500部
- 【早期発見・早期治療】
 - ・認知症ケアパスの印刷・配付:2,500部
 - ・認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医の養成:5人、かかりつけ医の養成:新規受講 14人
- 【本人・家族支援】
 - ・認知症サポーターの養成:養成人数 4,096人
- 【普及・啓発】
 - ・認知症に関する講演会の開催:1回102人参加、認知症に関する啓発パンフレット等作成:2,000部
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証数:68か所
 - ・アルツハイマー月間における周知啓発

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法(以下、「基本法」という)」「(2024年1月施行)」、「認知症施策推進基本計画」(2024年12月策定)に基づいて事業展開を図る。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・計画どおり事業を実施した。
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所は、機会を捉えて周知を行った結果、認証数は増えたが、目標値には届かなかった。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・「基本法」により、「認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができること」が掲げられ、認知症の人や家族の参画を得た施策の推進が求められている。
 - ・市が主体となって当事者同士が悩みを共有しその声を丁寧に聴く機会を設け認知症の人や家族の意思等を反映した施策に繋げるため、新規に認知症当事者その家族交流会を開催する。
 - ・認知症サポーター養成講座を通じ、広く市民に対し、認知症の人の尊厳を含めた、認知症の正しい理解と接し方等の普及啓発に努める。
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業を通じ、小売等の事業者に対し、認知症バリアフリー化への理解を求める。

事業シート (事業名) 09 外国人高齢者福祉手当支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公的年金を受給できない外国人高齢者に対し福祉手当を支給し、福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人高齢者福祉手当規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの 関連性		国民年金制度の適用から除外され、国民年金を受給することができない外国人高齢者の救済及び福祉の増進に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,248	2,116	1,852	1,322	1,058	795
	決算	2,015	1,708	1,332	969	804	793
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,015	1,708	1,332	969	804	793
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,260	1,260	1,260	1,260
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		2,715	2,408	2,592	2,229	2,064	2,053

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支給人数(人)		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	16	15	11	8	7	6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	09	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額11,000円、年間132,000円年3回(8月、12月、4月)に分けて44,000円を支給する。

- ・浜松市に住民として登録し、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ・出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ・厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ・国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ・1933年4月1日以前に生まれた者

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・6人に対して支給した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・手当受給者の高齢化が進行しているため、受給者の健康状況を随時確認し、入院等により居所を離れても安定して支給できるよう連絡先を把握する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

・対象者に対する外国人高齢者福祉手当の支給について、計画どおり実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 事業費 人工

・支給要件に出生年月日を固定して設定しており、対象者は減少している。

・対象者がゼロ人となるまで、制度を継続する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 10	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 10 ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的として開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ浜松市選手団を派遣する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	—	一般会計	自治事務(法令義務)	全国健康福祉祭開催要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,719	4,389	5,527	13,819	15,846	13,837
	決算	12,062	3,225	4,567	8,641	12,747	13,837
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,062	3,225	4,567	8,641	12,747	13,837
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,380	3,080	3,080	3,080
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		14,162	5,325	6,947	11,721	15,827	16,917

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
開催種目における派遣種目の割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	78	中止	中止	69	72	76
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	10	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

国の要綱において、政令指定都市は単独で選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、本市として選手選考・派遣等の業務を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023えひめ大会に引き続き2024とっとり大会へも浜松市選手団を派遣した。
- ・次年度以降の大会に向けての選手選考・派遣等の業務について、計画どおり実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

- ・選考会から総合閉会式の開催方法は、コロナ禍以前のやり方に戻っているが、感染症対策そのものについては、団体での移動・集会・飲食等、今後も配慮事項の一つとして対応が求められる。
- ・物価や宿泊費等の高騰により、選手への参加費補助の見直しについて検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

- ・次年度以降の大会に向けての選手選考・派遣等の業務については、計画どおり実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2025年度においても、選手選考・派遣業務を委託により実施する。また、2024年度の委託業務実施結果を踏まえて必要な業務内容の見直しを検討する。
- ・物価・宿泊費等の高騰を踏まえ、選手への参加費補助の見直しについて検討する。

事業シート (事業名) 11 地域介護予防活動支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。
※重層的支援体制整備事業の開始に伴い、R6から一般会計に移管。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-3(2)イ	Ⅲ-3(3)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						128,251
	決算						123,182
	国・県支出						45,466
	市債						
	その他						33,166
	一般財源						28,843
	一般会計繰入金						15,707
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							9,100
人工	正規						1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.5
年間経費(決算+A+B)							132,282

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ロコモーショントレーニング事業への参加者数 (人)	Ⅲ-3(3) ア	目標	15,000	15,800	16,600	17,400	18,200	15,500
		実績	15,151	13,142	13,426	14,052	14,164	13,634
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 (人)	Ⅲ-3(2) イ	目標	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050	4,300
		実績	4,186	4,176	4,129	4,088	4,079	4,189
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	11	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【ロコモーショントレーニング事業】

- 健康寿命の延伸を目的として、ロコモティブシンドロームを予防する体操として、椅子を利用したスクワットや開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング(ロコトレ)」を市内に在住する65歳以上が5人以上集まる団体が、月に1回以上実施する。
- 年に1回もしくは年に2回運動の評価を実施し、介護予防を推進する。
- 支援内容としては、ロコモ普及員の養成講座・ロコモ普及員ステップアップ講座の実施、地域包括支援センターから活動団体への支援、ロコトレ手帳を参加者1人1冊配布、活動費の助成(参加人数5人以上1回3,000円/月4回まで)。

【口腔ケア・栄養改善支援事業】

- 虚弱な高齢者を対象に、フレイル・オーラルフレイルの早期発見及び予防のため、口腔機能の維持向上や口腔ケアについてや、低栄養予防の必要性や食事のバランス、食事の取り方についての正しい知識や技術の普及啓発を行うことで、介護予防を推進することが目的。
- 市内の65歳以上が集まる団体に向け、口腔・栄養それぞれ2回教室を実施。
- 実施前と実施後にアンケートを実施し評価を行う。

【ささえあいポイント事業】

- 高齢者の地域貢献意識や介護予防の向上を目的に、介護施設や地域で行ったボランティア活動に対して付与されたポイントを奨励金や寄付に交換する。
- ボランティア登録者数の増加を目的に、登録研修会をオンラインでも実施した。対面でも年8回開催した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【ロコモーショントレーニング事業】

- 参加団体数: 793団体 実参加者数: 13,634人(目標値: 15,500人)※サロン型、事業所型合計

【口腔ケア・栄養改善支援事業】

- 口腔ケア: 延参加者数422人(目標値: ー) 栄養改善: 延参加者数436人(目標値: ー)

【ささえあいポイント事業】

- 登録者数: 4,300人(目標値: 4,189人) 受入施設数: 684か所(目標値: ー)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

重症化するリスクの高い高齢者にとって、集団活動による新型コロナウイルス感染等は防がなければならないが、集団活動を自粛することによるフレイル(虚弱化)の進行も防がなければならない。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

【ロコモーショントレーニング事業】

- 助成金の金額を適正化し、2024年度以降は助成額を一律1回当たり3,000円とした。

(2)翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

縮小

人工

現状

【ロコモーショントレーニング事業】

事業について効果分析を行い、分析結果を基に、令和9年度以降の事業内容の組み立てや活動費助成について検討する。

【口腔・栄養改善支援事業】

効果的な事業実施に向けて実施対象者の選定等を今後検討する必要がある。

【ささえあいポイント事業】

対象施設の拡充を図る。事務のシステム化や電子ポイント化等、効率化に向けて検討していく。

事業シート (事業名) 12 包括的支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。
※重層的支援体制整備事業の開始に伴い、R6から一般会計に移管。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						837,045
	決算						818,289
	国・県支出						472,559
	市債						
	その他						
	一般財源						188,208
	一般会計繰入金						157,522
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							17,220
人工	正規						2.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.4
年間経費(決算+A+B)							835,509

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域包括支援センター総合相談件数(件)		目標	45,750	46,000	50,200	50,400	50,600	55,600
		実績	49,384	53,947	55,632	55,547	54,032	58,670
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	12	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【地域包括支援センター運営事業】

- ・市内22の日常生活圏域において地域包括支援センターを委託により運営し、高齢者の総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。
- ・上記のほか、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(ケアマネジャー支援、地域ケア会議実施等)等を実施した。

【生活支援体制整備事業】

- ・地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進することが目的
- ・サービスの担い手の育成や地域ニーズとサービス提供のマッチング、関係者のネットワーク構築を行う生活支援コーディネート業務を実施する。
- ・定期的な情報の共有・連携強化の場として、市域レベル(第1層)及び日常生活圏域ごと(第2層)ごとに設置される生活支援体制づくり協議体を運営する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【地域包括支援センター運営事業】 総合相談件数:58,670件 (目標値:55,600件)

- ・市内22か所の地域包括支援センターにて、高齢者等の総合相談支援業務等を実施した。総合相談件数は目標値を大幅に上回った。

【生活支援体制整備事業】

- ・生活支援体制づくり協議体会議を開催した。
第1層協議体会議:3回 第2層協議体会議:64回

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【地域包括支援センター運営事業】

- ・高齢者人口の増加や高齢者を取り巻く環境の変化に伴い、複雑化した課題を抱えた支援困難事例が増えており、他機関との更なる連携や地域包括支援センター職員の課題解決力の強化が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・地域の多様なニーズに対応するため、地域の団体や組織、専門職等と連携しながら、生活支援体制づくりに努めた。
協議体の運営:第1層(市域レベル)1ヶ所、第2層(地域包括支援センター担当圏域レベル)22ヶ所

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・地域包括支援センターは、高齢者人口に応じた職員を配置し、増え続ける高齢者の総合相談窓口としての機能を果たすとともに、3専門職種チームアプローチによる相談支援体制を強化していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 13	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 13 養護老人ホーム入所事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、入所者が自立した日常生活を営むことができるようにする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(法令義務)	老人福祉法、浜松市老人福祉法施行細則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	912,762	867,420	806,187	756,973	756,098	740,287
	決算	905,811	859,846	787,589	720,568	728,684	698,715
	国・県支出						
	市債						
	その他	164,652	157,346	155,229	147,572	142,902	136,368
	一般財源	741,159	702,500	632,360	572,996	585,782	562,347
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	1,400	700	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		906,511	860,546	788,289	721,968	729,384	700,115

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内施設入所定員合計数(人)		目標	420	420	420	420	360	360
		実績	420	420	420	420	360	360
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	13	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・65歳以上の高齢者で家庭環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホームへの入所措置を実施する。
- ・入所に当たり毎月徴収する負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。
- ・近年入所率の低下により施設の経営が圧迫されているため、適正定員及び適正な運営が可能となる措置費・補助金について検討する。
- ・市内には6施設(定員360人)が社会福祉法人により設置されている。市外施設への入所措置も実施している。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2024年度末における被措置者数は270人、2024年度における延被措置者数は3,260人である。
- ・適正定員及び適正な運営が可能となる措置費・補助金について検討した結果、2023年度より市内施設の定員を420人から360人に減員し、措置費の見直しを実施したことにあわせて、**入所者処遇改善助成事業補助金を廃止した。**

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・養護老人ホームは、基本的に日常生活自立の人が入所する施設であるが、近年は、精神障害や要介護状態の人を多く受け入れており、職員の負担が増加している。
- ・全国的に養護老人ホームの入所率が低下しており、本市も同様の傾向にあったが最近はやや横ばいとなっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件費

・物価及び人件費の高騰を踏まえ、施設において適切な運営が図られるよう、措置費の見直し(増額)を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件費

・物価及び人件費の高騰を踏まえ、施設において適切な運営が図られるよう、引き続き措置費の見直しを検討する。

・入所率が低い施設については、定員の減員について検討を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 14	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 14 老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅での生活が困難な高齢者の生活場所を確保するため、老人福祉施設の整備を推進する。また、災害による停電などに備えるための非常用自家発電設備や、新型コロナウイルス対策のための簡易陰圧装置等を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	老人福祉法、介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	特別養護老人ホームの創設又は増築等の施設整備や、防災対策等の施設整備を行う社会福祉法人等の事業者に対し、施設整備に係る経費を対象として補助金を交付し、施設の整備を推進することにより、在宅での生活が困難な高齢者へ生活場所を提供および健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	29,860	96,186	56,504	150,800	10,504	
	決算	23,189	97,648	56,504	150,800	10,504	
	国・県支出	23,189	75,170	42,803		7,003	
	市債			12,400			
	その他						
	一般財源		22,478	1,301	150,800	3,501	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	6,860	5,880	5,180	8,680	8,680
人工	正規	0.4	0.7	0.6	0.5	1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
年間経費(決算+A+B)		27,949	104,508	62,384	155,980	19,184	8,680

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特別養護老人ホームの定員(人)		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	4,924	4,888	4,888	4,888	4,888	4,888
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	14	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)】

- ・特別養護老人ホームの改築事業については、2025年度に整備を行う事業者を2023年度に募集し、2024年度に社会福祉施設施設整備審査会に諮る。

【高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業】

- ・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備費交付金)を財源とした高齢者福祉施設等の非常用自家発電設備整備等の補助事業を実施する(国の内示後に補正予算要求し実施)。
- ・老朽化した特別養護老人ホームの大規模改修に対する補助事業を創設し、2024年度は2026年度に整備を行う事業者を募集する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
【老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)】

- ・2025年度に整備を行う事業者の募集を2023年度に開始した。2024年度に社会福祉施設施設整備審査会に諮り、1事業者を採択した。

【高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業】

- ・2024年度は、国による採択漏れのため補助実績なし。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・近年激甚化、頻発化する水害や大規模地震等に対し、国は防災・減災、国土強靱化について、ハード・ソフト一体となった取り組みを推進しており、福祉施設においても、施設機能の維持のため、今後も非常用自家発電設備等の災害に備えた施設整備が求められている。
- ・老朽化が進行している施設について、事業者等から改築や修繕に対する補助への要望がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
小項目
/
事業費
人工

- ・特別養護老人ホームの改築整備を実施する事業者を募集し、採択した。
- ・高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業について、国による採択漏れのため補助を行わなかった。
- ・老朽化した特別養護老人ホームの大規模改修に対する補助事業を創設し、2024年度は2026年度に整備を行う事業者を募集した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
小項目
/
事業費
人工

- ・特別養護老人ホームの改築事業については、2024年に採択された事業者が2025年度に整備を行う。
- ・高齢者施設等の非常用自家発電設備等の整備については、2024年度も国の補助事業実施が予定されている。施設の災害対策のため、設備の充実を推進していく。
- ・老朽化した特別養護老人ホームの大規模改修に対する補助事業は、2026年度に整備を行う事業者の採択を実施する。

事業シート

(事業名) 15 老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

社会福祉法人の老人福祉施設整備に伴う借入金の元利償還金の一部を助成し、安定した運営と施設福祉サービスの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	2026	一般会計	自治事務(その他)	浜松市社会福祉施設整備償還費補助金 交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,661	9,572	5,909	5,890	5,871	1,004
	決算	9,660	9,571	5,909	5,890	5,871	1,004
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,660	9,571	5,909	5,890	5,871	1,004
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		10,360	10,271	6,609	6,590	6,571	1,004

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	15	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・旧浜北市において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還に対して補助を実施する。

(浜北) ・(福)大善福祉会 多喜の園(特養増築)
 ・(福)聖隷福祉事業団 浜北愛光園(特養増築)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・旧浜北市において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還に対して補助を実施した。

(浜北) ・(福)大善福祉会 多喜の園(特養増築)
 ・(福)聖隷福祉事業団 浜北愛光園(特養増築)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・現在、特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する支援としては、建設費補助を行うこととしており、借入金の償還補助は、現在の交付対象施設の償還が完了する年度で廃止する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・合併調整方針に基づき、対象事業の償還完了まで継続して実施する。
・対象事業の償還が完了する年度をもって、事業を廃止する(2026年度完了予定)。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 16	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 16 高齢者住宅改造費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅の高齢者が安全で安心して日常生活を送れるように、住宅設備を改造することにより高齢者の自立の助長やその家族介護者の負担の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者住宅改造費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業は、身体的・経済的に日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活基盤の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,700	4,490	3,800	2,483	2,210	4,500
	決算	2,656	1,464	1,388	1,682	2,072	764
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,656	1,464	1,388	1,682	2,072	764
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	980	560	560
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		3,356	2,164	2,368	2,662	2,632	1,324

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
申請(助成)件数(件)		目標	15	15	7	7	7	7
		実績	7	6	3	5	6	4
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	16	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるよう住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

【対象者と助成額】

- 対象者 次の要件のすべてに該当する者
- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
 - ・市県民税非課税の世帯に属していること
 - ・市税を完納している世帯に属していること
 - ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること
- 助成額 工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・助成件数:4件

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・市内の世帯区分別高齢者の推移としては、子らとの同居世帯が減少傾向にある一方、ひとり暮らし世帯及び高齢者世帯が増加傾向にある。
- ・補助の対象となるのは後者に多いことから、現時点での申請件数は少ないものの、今後も一定数の申請が見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2018年度からの対象者および補助率等の見直しにより、補助対象の厳格化・補助率の縮小をもたらす形となったため、補助申請者の減につながっている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2018年度から適用を始めた対象者および補助率等を継続し、要綱に基づき、適正に補助金を執行する。

事業シート (事業名) 17 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける高齢者施設の負担軽減を目的とする補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者施設物価高騰対策助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	エネルギー、食料品価格等が長期にわたり高騰しており、高齢者施設の安定的な運営への影響が見込まれるため、高齢者施設の負担軽減を目的とした補助金を交付し、高齢者施設の安定的な運営を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				76,783	76,391	5,239
	決算				59,728	69,238	3,442
	国・県支出				59,728	67,100	
	市債						
	その他						
	一般財源					2,138	3,442
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						1,400	700
人工	正規					0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					59,728	70,638	4,142

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	17	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市内の高齢者施設に補助金を交付する。

【対象施設】養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

※特定施設を除く

【対象経費】光熱費(電気・ガス)

【対象期間】 2024年6月～2024年7月

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市内高齢者施設60施設に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

【対象施設】養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

※特定施設を除く

【事業費】補助金総額:3,442千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・今後の物価高騰の状況及び国の交付金の状況を注視しながら、来年度以降の事業継続について検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市内高齢者施設に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・補助の財源となる国補助金の動向を踏まえ、物価高騰の状況と他都市における補助の実施状況を見極めながら、必要に応じて補助についての検討を行っていく。

事業シート (事業名) 18 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・2023年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴い差額を返還するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	1,889
	決算	1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	1,889
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	1,889
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	1,889

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	18	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○在宅福祉事業費補助金・・・シニアクラブ支援事業に充当
 2023年度「老人クラブ事業(国庫補助区分)」におけるシニアクラブに対する活動費交付金の交付件数が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。
 【交付件数】△49クラブ(申請時:418クラブ→実績:369クラブ)
 【事業費】 △3,808,000円(申請時:31,649,000円→実績:27,841,000円)
 【返還額】 受入済額10,549,000円－補助所要額9,280,000円＝1,269,000円

○2023年度介護保険事業費補助金・・・認知症施策推進事業(一般会計)に充当
 「認知症施策普及・相談・支援事業(国庫補助区分)」における認知症の普及・啓発に係る事業費等が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。
 【事業費】 △1,238,328円(申請時:3,192,082円→実績:1,953,754円)
 【返還額】 受入済額1,596,000円－補助所要額976,000円＝620,000円

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目

終了

 小項目

 /

 事業費

 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目

終了

 小項目

 /

 事業費

 人工

 ・2023年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴う返還であり、返還をもって終了する。

事業シート (事業名) 19 高齢者福祉デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者生活支援事業等の申請受付から決定までの事務処理や実績管理のため、浜松市高齢者福祉システムの運営・管理を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			8,672	46,031	9,680	23,848
	決算			8,670	46,030	9,680	23,338
	国・県支出						8,269
	市債						
	その他						3,293
	一般財源			8,670	46,030	9,680	11,776
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,800	3,080	1,680	1,680
人工	正規			0.4	0.4	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.1	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)				11,470	49,110	11,360	25,018

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート

(事業名) 20 高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,019	3,298	2,927	2,853	2,663	4,784
	決算	2,279	1,954	1,760	1,915	1,958	1,924
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,279	1,954	1,760	1,915	1,958	1,924
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,820	2,380	2,800	3,500
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.6	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		2,979	2,654	3,580	4,295	4,758	5,424

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名

01 超高齢社会への対応

予算費目名

02 介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,296,646	1,195,375	1,211,531	1,253,194	1,240,914	240,892
決算	1,190,150	1,125,928	1,142,120	1,183,431	1,179,004	213,974
人件費(報酬等)(A)	179	525	491	614	694	
人件費(人工分)(B)	74,200	72,100	69,860	70,560	52,220	44,240
年間経費(決算+A+B)	1,264,529	1,198,553	1,212,471	1,254,605	1,231,918	258,214

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	男73.70 女75.95	—	—
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標	—	—	—	—	—	男80.7 女84.5
		実績	—	—	—	—	—	2026公表

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
第10次浜松市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:2024~2026年度)の1年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	○	○		258,214	240,892	5.8			1.3	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					258,214	240,892	5.8			1.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。
※重層的支援体制整備事業の開始につき、一部の事業が一般会計に移管。
(ロコモーショントレーニング事業、ささえあいポイント事業、地域包括支援センター運営事業の指標は一般会計の事業シートに記載する。)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,296,646	1,195,375	1,211,531	1,253,194	1,240,914	240,892
	決算	1,190,150	1,125,928	1,142,120	1,183,431	1,179,004	213,974
	国・県支出	613,671	777,284	816,582	840,716	791,781	125,696
	市債						
	その他	99,397	82,600	83,674	82,500	84,938	50,512
	一般財源	271,091	68,607	41,516	51,709	95,329	9,458
	一般会計繰入金	205,991	197,437	200,348	208,506	206,956	28,308
人件費(報酬等)(A)		179	525	491	614	694	
人件費(人工分)(B)		74,200	72,100	69,860	70,560	52,220	44,240
人工	正規	8.8	8.7	9.5	9.6	7.1	5.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.5	4.0	1.2	1.2	0.9	1.3
年間経費(決算+A+B)		1,264,529	1,198,553	1,212,471	1,254,605	1,231,918	258,214

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)		目標	960	960	1,050	1,150	1,250	1,250
		実績	1,285	1,397	1,322	1,258	1,275	975
市民・専門職に対する人生の最終段階における医療・ケアについての講演会・研修会の実施回数(2019～累計)(回)		目標	10	20	30	40	50	60
		実績	6	20	29	42	52	61
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	02	001035000	01	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【在宅医療・介護連携推進事業】

・在宅医療・介護連携に関する相談支援を、「浜松市在宅医療・介護連携相談センター：在宅連携センターつむぎ」、市内5医師会、浜松市薬剤師会、浜松市歯科医師会への業務委託により実施する。

【地域包括ケア推進連絡会】

・地域包括ケアシステム深化・推進を図るため、地域包括ケアシステム推進連絡会を運営し、医療・介護・福祉等の専門職を委員として協議を行う。

【ACPの普及啓発】

・市民、専門職に向けて、人生の最終段階における医療・ケア（ACP）の普及啓発のための活動を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【在宅医療・介護連携推進事業】

・在宅医療・介護連携に関する相談支援

浜松市在宅医療・介護連携相談センター（在宅連携センターつむぎ）相談件数 延件数975件、実件数302件

・医療・介護関係者向け研修会の実施（2025.3末現在）

多職種連携研修会・交流会等16回（医師会12回、薬剤師会1回、歯科医師会1回、つむぎ1回、地域包括ケアシステム推進連絡会研修・情報共有部会1回）

【地域包括ケアシステム推進連絡会】

・33回実施（本会2回、連携部会7回、研修・情報共有部会4回、市民啓発部会3回、ACP部会17回）

【ACPの普及啓発】

人生の最終段階における医療・ケアの普及啓発（市民向け）7回、専門職向け2回（医師会委託）

知って得するお出かけ講座43回実施、受講者941人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

 /

事業費

現状

人工

現状

・計画通り実施。

・浜松市在宅医療・介護連携相談センター（在宅相談センターつむぎ）の相談件数が前年に比べ減少したが、コロナ禍前の相談件数に戻っていると判断。相談内容から見えた連携情報不足の課題から、多職種連携研修会開催や、病院相談窓口一覧を作成。

・委託している5医師会、薬剤師会、歯科医師会により多職種連携研修会の開催は継続してできる。

・地域包括ケアシステム推進連絡会は、各部会にて課題解決に向け検討。また組織体制の検討を行った。

・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発は、5医師会委託の講座や知って得するお出かけ講座受講者へ、人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう継続的に周知できている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

業務改善

 /

事業費

現状

人工

現状

・専門職の医療・介護連携に対する困り事に対し、在宅医療・介護相談センター（在宅相談センターつむぎ）への相談内容から見える課題を抽出し、多職種研修会の開催や、今後の支援に役立つような情報提供、意見交換の場を設ける。

・三師会へ委託している多職種連携研修会の持ち方（回数・テーマ等）について、市内の課題やニーズに合った開催を依頼。

・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について、5医師会による市民・専門職むけ講座の継続と、SNSを活用した普及啓発に務める。